





録の写しを添えて、国土交通大臣に提出しなければならない。

(剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議の認可の申請)

**第十五条** 会社は、法第十三条の規定により剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議の認可を受けようとするときは、剰余金の総額及び剰余金の配当その他の剰余金の処分の内訳を記載した申請書に剰余金の配当その他の剰余金の処分に関する株主総会又は取締役会の議事録の写しを添えて、国土交通大臣に提出しなければならない。

(合併、分割又は解散の決議の認可の申請)

**第十六条** 会社は、法第十三条の規定により合併、分割又は解散の決議の認可を受けようと/orするときに規定する事項(解散の決議の認可を受けようとする場合は、合併後存続する法人又は合併により設立する法人の名称及び住所)を第六号及び第七号に規定する事項に限る。)を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 合併の場合にあっては、合併後存続する法人又は合併により設立する法人の名称及び住所

二 分割の場合にあっては、分割により事業を承継する法人又は分割により設立する法人の名称及び住所

三 解散の場合にあっては、清算人の氏名及び住所

四 合併又は分割の方法及び条件

五 合併又は分割に反対した株主があるときは、その者の氏名又は名称及び住所並びにその者の所有する株式の種類及び数

六 合併、分割又は解散の時期

七 合併、分割又は解散の理由

2 前項の申請書には、次の書類(解散の決議の認可を受けようとする場合は、第一号の書類に限る)を添えなければならない。

一 合併・分割又は解散に関する株主総会の議事録の写し

二 合併契約又は吸収分割契約(新設分割の場合にあっては、新設分割計画)において定めた事項を記載した書類

三 合併又は分割の主要な条件の決定に関する説明書

四 合併契約又は吸収分割契約の締結(新設分割の場合にあっては、新設分割計画の作成)の時における会社の資産、負債その他の財産の状況の説明書

五 合併後存続する法人若しくは合併により設立する法人又は分割により事業を承継する法人若しくは分割により設立する法人の定款

(業務に関する規程の届出)

**第十七条** 会社は、職制、定員その他組織に関する規程、給与に関する規程、退職手当に関する規程、旅費に関する規程、物品の取扱いに関する規程並びに会計及び財務に関する規程を制定し、又は改廃したときは、遅滞なく、国土交通大臣に届け出なければならない。

(立入検査の証明書)

**第十八条** 法第十六条第二項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別記様式によるものとする。

### 附 則 抄

(施行期日)

**第一条** この省令は、公布の日から施行する。ただし、次条から附則第十一条までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

(新東京国際空港公団法施行規則の廃止)  
第二条 新東京国際空港公団法施行規則(昭和四十一年運輸省令第六十二号)は、廢止する。

### 附 則 (平成二八年四月二八日国土交通省令第五八号)抄

(施行期日)

**第一条** この省令は、会社法の施行の日(平成十八年五月一日)から施行する。

(経過措置)

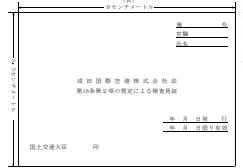
**第三条** この省令の施行前にしたこの省令による改正前の省令の規定による処分、手続、その他の行為は、この省令による改正後の省令(以下「新令」という。)の規定の適用については、新令の相当規定によつてしたものとみなす。

### 附 則 (平成二七年四月二八日国土交通省令第三八号)

この省令は、会社法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年五月一日)から施行する。

### 附 則 (令和三年三月一日国土交通省令第七号)

この省令は、会社法の一部を改正する法律の施行の日(令和三年三月一日)から施行する。



別記様式（第十八条関係）

(表)	
立入検査証明書	
会社名	国土交通大臣
立入検査の実施日	令和二年四月二八日
立入検査の実施場所	国土交通省
(略)	

第16条 国土交通大臣は、この立入検査に対する必要なと認めるととき、会社からの申請に開示命令を下す。又はその申請に、会社の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物を検査させることがある。  
2. 市町村長は、立入検査を下す職員は、その立入検査に対する證明書を携帯して、職員であることを示すものとしなければならない。  
3. 第1項の規定に従つて立入検査を受ける者は、国土交通大臣の立入検査のために認められたものと解してはならない。  
第21条 第16条第1項の規定による報告をせず、拒んで立入検査の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、既に立入検査した場合に、その違反行為をした会社の役員又は委員は、30万円以下の罰金に処する。